

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

株式会社 北海道銀行

目次

	(ページ)
(概要) 経営の概況	
1. 平成12年3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	8
(6) 平成13年3月期見通し	8
(図表)	
1. 収益動向及び計画 (図表1 - 1・1 - 2)	9
2. 自己資本比率の推移 (図表2)	11
3. リストラ計画 (図表3)	12
4. 子会社・関連会社一覧 (図表4)	13
5. 貸出金の推移 (図表5 - 1・5 - 2)	14
6. 法第3条第2項の措置後の財務内容 (図表6)	16
7. 不良債権処理状況 (図表7)	17
8. 不良債権償却原資 (図表8)	17
9. 含み損益総括表 (図表9)	18
(差異説明と善後策等について)	19

経営の概況

1.平成12年3月期決算の概況

(1)経済金融環境

平成11年度の国内経済を顧みますと、景気は相次ぐ政策効果が下支えするなか、消費・投資両面で回復に向けた動きが徐々にみられるようになりました。個人消費では、高所得層、若年層などで一部ながら明るさもみられました。また、アジア向け輸出増や情報通信関連の需要増に伴い生産水準が総じて上昇し、企業の設備投資意欲にも上向く兆しが現れました。しかしながら、雇用・所得不安の継続を背景に、個人消費全体でみると浮揚力に乏しいほか、後半には公共投資も息切れ傾向となり、企業倒産が再び増加に転じました。業種、企業間の格差も拡大し、いわゆる二極化傾向が一層鮮明となってきました。こうしたなか、政府は回復の足取りをより確かなものとすべく、総事業規模18兆円に及ぶ経済新生対策の実施に踏み切りました。

当行の営業地域である本道経済についてみますと、高水準の公共投資による下支え、住宅着工の増加、一部機械部品の需要増などを背景に生産水準が上向いたほか、観光客の入り込みが堅調となるなど、全国同様、明るい動きもみられました。しかしながら、総体の個人消費は伸び悩み、全国と比較して設備投資の動きに立ち遅れが目立つなど、自律回復という点ではまだ力不足と言わざるを得ない状況です。また、年度末には約23年振りの有珠山噴火という不測の事態も起こり、地域経済の先行きに少なからずマイナス要因となることが懸念されております。こうしたなか、企業の資金需要は財務リストラの動きなどもあり、総じて手控え傾向で推移いたしました。

(2)早期是正措置命令に伴う「経営改善計画」への取り組み

当行は、重要課題である不良債権処理による資産の健全化について、平成10年度をその最終局面と捉えるとともに、「金融検査マニュアル」の趣旨に沿った償却・引当を行い、ほぼその処理を終えました。

しかしながらこの結果、自己資本を大きく毀損することとなり、平成11年5月に銀行法第26条第1項の規定に基づき、金融監督庁より「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画（原則として、資本の増強に係る措置を含むものとする）」の提出命令を受けました。

当期におきましては、本命令に基づき提出いたしました計画の履行を経営の最重要課題として位置付け、役職員一丸となって取り組んだ結果、平成12年3月期の業績は以下に記載のとおりとなりました。

なお、資本の増強につきましては、本命令に先立ち予定しておりました優先株式による第三者割当増資537億16百万円を平成11年7月に実施し、平成11年9月末の国内基準による自己資本比率は、5.68%（連結ベース5.66%）まで回復いたしました。

このような中であって、当行が道内金融機関の核の一つとして、お客様や株主から更に厚い信頼を得て、道内金融機能の維持・向上にその責務を果たしていくためには、万全磐石な財務基盤が必要と判断し、公的資金による資本増強を図ることといたしました。これに基づき、本年3月末に無担保転換社債（劣後特約付）450億30百万円の発行による公的資金の導入を完了いたしました。

(3) 主要勘定(平残)

イ. 貸出金

長引く景気低迷により、企業の資金需要は弱含みで推移したことを要因に事業性貸出は減少いたしました。重点施策の一つとして取り組んだ住宅ローンの伸びが順調であったことから、総体では前期実績対比156億円の増加となりました。

健全化計画では、2兆7,259億円を見込んでおりましたが、実績はほぼ見込みどおりの2兆7,233億円となりました。

なお、貸出金の期末残高は、前期末対比で1,818億円減少いたしました。このうち、債権の一括売却等による不稼働貸出の圧縮、八戸支店の廃止で約500億円、健全化計画では織り込んでいなかった部分直接償却(資産の自己査定により、回収不能又は無価値と判定した債権の直接償却)の実施による889億円が特殊要因として含まれております。

ロ. 有価証券

国債で393億円、地方債で261億円増加した一方、株式で155億円、外国証券で53億円減少したのを主因とし、総体では前期実績対比で401億円の増加となりました。

健全化計画では、5,191億円を見込んでおりましたが、実績はほぼ見込みどおりの5,197億円となりました。

総資産につきましては、健全化計画では3兆6,940億円を見込んでおりましたが、現金預け金残高が見込みを上回り、696億円増加の3兆7,636億円の実績となりました。

ハ. 預金

前期実績対比1,259億円の増加となりました。増加の殆どの要因は、基盤取引の拡大に努めた結果、流動性預金が1,286億円増加したことによるものです。定期性預金は、高コストの大口定期の取り入れを抑制したことから、71億円の増加に止まりましたほか、外貨預金は107億円減少いたしました。

健全化計画ではNCDを含むベースで、3兆3,447億円を見込んでおりましたが、実績はほぼ見込みどおりの3兆3,471億円となりました。

総負債につきましては、健全化計画では3兆5,872億円を見込んでおりましたが、3兆6,552億円の実績となりました。

(4) 収益状況

イ. 業務粗利益

前期比4,993百万円増益の74,906百万円となりました。

増益となった主な要因としては、資産の効率的運用、運用に見合った適正な調達に努めた結果、資金利益が前期比2,671百万円増加したことがあげられます。

このほか、役務取引等利益で424百万円、国債等債券損益で1,814百万円増加いたしました。

ロ．経費

健全化計画では401億円を見込んでおりましたが、2億円減少し399億円の実績となりました。内訳では、人件費は見込みどおりの204億円、物件費で2億円減少の171億円、税金が23億円となっております。

ハ．業務純益

以上により、業務純益は370億円の実績となり、健全化計画の見込みを10億円上回りました。また、一般貸倒引当金の増減および債券5勘定尻を除いたベースでのコア業務純益は341億円となり、健全化計画見込みを8億円上回り、いずれのベースでも過去最高益を確保いたしました。

ニ．臨時損益等

当年度においても不良債権処理に関しましては、「金融検査マニュアル」の趣旨に沿い、所要の償却・引当を実施いたしました。健全化計画では不良債権処理損失額を239億円見込んでおりましたが、4月に入って発生したロスを後発事象として追加処理したことを主因として、健全化計画見込み比21億円増加の260億円の実績となりました。株式等関係損益は、見込みどおりの17億円となりました。

ホ．経常利益

以上により、経常利益は健全化計画見込み比11億円減少の127億円となりました。

ヘ．当期利益

法人税等調整額は見込み比4億円減少の53億円計上し、当期利益は見込み比3億円減少の77億円の実績となりました。

(5) 配当

当期の普通株の配当につきましては、過去4期にわたる赤字決算により毀損いたしました内部留保の蓄積がまずもって急務でありますことから、無配とさせていただきます。

(6) 自己資本比率

昨年7月に地元お取引先を引受先とした優先株式による第三者割当増資537億16百万円の実施により、平成11年9月末の国内基準での自己資本比率(単体)は、5.68%となっておりますが、本年3月末に無担保転換社債(劣後特約付)450億30百万円の発行により公的資金を導入したことから、当期末の同比率は、8.18%(連結ベースは8.16%)と大幅に改善されました。

(7) 連結決算の概要

当期末における当行のグループ会社は、子会社である道銀ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社及び道銀抵当証券株式会社の合計3社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である銀行の収益計上に伴い、経常利益は127億27百万円、当期利益は73億41百万円となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、基本戦略「リテール取引基盤の強化」「ローコスト営業体制の確立」に沿った業務再構築に取り組んでおります。

イ. リテール取引基盤の強化

法人リテール取引の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、道内中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既存取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

本年2月より、北海道の主要産業の一つである食品製造業者のHACCP取得ニーズにお応えするため、(社)北海道食品産業協議会とタイアップして「HACCP取得支援サービス」を開始しております。

また、本年4月より開始された介護保険制度に合わせ、(株)北海道電子計算センターと提携し「介護事業者サポートプラン」の取扱いを開始しており、介護事業者の様々なニーズにお応えできるサービスをご提供しております。

個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図ってまいります。

平成10年10月より、道内他行に先駆けて開始いたしました取引優遇サービス「ステップD_o」は大変ご好評をいただいております。そのサービス内容も順次、充実させております。引き続き、本サービスを個人取引基盤、特に給与受取口座、年金受取口座獲得の有効なツールとして、取り組んでまいります。

また、本年3月より開始しておりますデビットカードサービスにつきましても、道内で優位性を確保しており、当行の目指す「集まる預金」の仕掛けづくりへの取り組みは着実に成果が上がっております。

個人ローンにつきましても積極的に取り組んでおります。平成11年7月の「道銀住宅ローンプラザ北二十四条」に続き、本年4月より「住宅ローンプラザ大通」(本店3階)を開設し、住宅金融公庫、住宅ローン、アパートローン、消費者ローン等、全ての個人ローンを一括で受け入れることができる窓口を構築し、相談業務の体制強化にも取り組んでおります。本プラザにつきましては、今後、札幌市内他地区等への設置を検討してまいります。

また、本年6月からはテレホンバンキングサービスにて、ローンの仮受付を開始しており、ホームページ上での同様のサービスも検討しております。平成12年度後半に予定しております自動審査システムとの連携により、一層の個人ローン増強に取り組んでまいります。

チャンネルの多様化

お客さまへのサービス向上を図るとともに、ローコストチャンネルを構築すべく、チャンネルの多様化に取り組んでまいります。

平成11年11月より、道内行初の「道銀テレホンバンキングサービス」を開始し、大変ご好評をいただいております。本年6月からは、さらにご提供サービスおよび運営時間の両面から、サービスを充実させております。

また、インターネットバンキング・モバイルバンキングともタイアップさせており、まさに、道内他行に比して「一步先行くサービス」をご提供しております。

今後は、店舗や渉外係といった従来型のチャンネルからの接点強化だけではなく、通信媒体（電話・インターネット等）を通してのチャンネルの充実にも積極的に取り組んでまいります。

また、テレマーケティングセンターにつきましては、人員・設備の両面からの充実を図り、ダイレクトチャンネルの拠点として位置づけてまいります。

ロ．ローコスト営業体制の確立

店舗機能とネットワークの見直し

エリア営業体制の導入に併せ、各店舗の役割（リテール特化店舗・店頭特化店舗等）の明確化を図るとともに、効率化の観点から、一体化運営（出張所形態への転換）への見直し等、店舗ネットワークの再編をすすめてまいります。

エリア営業体制

市内に複数店舗を擁する道内主要9都市を対象に、エリア営業体制を導入し、「店」単位から「エリア」単位の営業への転換を図ってまいります。

具体的には、個人のお客さまにつきましては、口座開設店にかかわらず、お住まいの地区を担当するエリア店渉外担当者が対応することといたしております。法人のお客さまにつきましては、原則、エリア母店に集中し、効率化を図るとともに、人的・物的装備を充実いたしてまいります。

本体制導入の目的は、個人のお客さまへのより一層の接点強化とともに、渉外活動の効率化を図ることにあります。また、法人のお客さまへは、エリア母店の金融サービス力強化による他行差別化にあります。

平成10年6月に函館地区に本体制を導入し、平成11年度下期には、地方7都市（小樽・室蘭・苫小牧・旭川・北見・釧路・帯広）に導入しております。平成12年度につきましては、下期から札幌地区での展開を予定しており、準備を進めております。

人員の効率的配置

基本的な考え方といたしまして、今後も人員計画に基づく行員数の抑制を図る一方で、営業力・サービスの質を落とすことなく、むしろ向上させていくことを目指しております。

そのためには、上記「エリア営業体制」の導入・定着、事務効率化のための諸施策を実施し、必要人員の絶対数を削減するとともに、人員を戦略的意図を持って、効率的・効果的に再配置していきます。

具体的には、経験豊富でスキルの高い役席クラスを中心に編成した「法人新規チーム」をエリア母店に配置し、道内優良中小企業向け貸出の増強に注力してまいります。（本年4月より第一弾として5カ店10名の配置を実施しております。）

また、中小企業向け貸出の有効な切り口であり、当行の強みでもあるファームバンキングサービスの提供力を強化すべく、本部担当グループの増員を実施しております。

（2）経営合理化の進捗状況

経費総体では399億円となり、前年比 6億円、健全化計画比 2億円の実績となりました。

イ．人件費

人件費につきましては、204億円、前年比 2億円、健全化計画の見通しどおりの実績となりました。

行員数

本年3月末現在で2,584名となり、前年比 30名、健全化計画比10名となりました。

賞与支給率の削減継続・ベースアップの凍結継続

賞与につきましては、平成5年度より管理職を対象に支給率の削減を実施し、平成8年度より、全職員を対象に、ベースアップの凍結ならびに賞与支給率の27～30%削減を実施しております。

さらに平成12年度につきましては、賞与支給率の削減幅を50%に拡大いたします。

福利厚生制度の見直し

福利厚生施設につきましては、道内2カ所（定山溪及び洞爺）について、平成11年9月末をもって廃止しており、平成12年3月末現在、保養所1カ所（道外）、職員クラブ（札幌市内）1カ所の処分を完了しております。また、社宅・独身寮の見直しを実施し、札幌市内の独身寮のうち2カ所について処分を検討しております。

なお、社内預金制度につきましては、平成12年3月末をもって廃止しております。

ロ．物件費

物件費につきましては、171億円、前年比 3億円、健全化計画比 2億円の実績となりました。

店舗の統廃合

本年3月に八戸支店を廃止し、店舗数につきましては、道内129店舗、道外3店舗、合計132店舗（前年比 1）となっております。

利用度の低い不動産の売却

全ての不動産を対象に見直しを行い、利用度・必要性の低い25物件について、その処分に取り組んでおります。

平成12年3月末現在、17物件（うち道内15物件、道外2物件）の売却を完了しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年3月期の不良債権処理につきましては、総額260億72百万円を実施しております。

「金融検査マニュアル」に則り、貸出金の直接償却3億90百万円、個別貸倒引当金繰入234億62百万円のほか、バルクセール等で総額224億82百万円の債権を売却し、それに伴う売却損2億94百万円を計上しております。

なお、平成12年4月以降の後発事象を反映させたこと等から、健全化計画での平成12年3月期見込み239億円に対して21億円程度上回っております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出につきましては、残高ベースでは25,978億円となり、見込み(27,100億円)比1,122億円となっております。

一方、実勢ベースでは、直接償却141億円、バルクセール224億円、その他不良債権処理(債権放棄)66億円を実施するとともに、平成12年3月期決算より部分直接償却889億円()を実施しておりますので、これらを反映したベースでは、27,299億円となり、見込み(27,404億円)比105億円の実績となっております。

参考「部分直接償却889億円」の内訳

うち中小企業向け	765億円
うち個人向け	19億円
うちその他(中堅・大企業向け等)	105億円

中小企業向け貸出(中小企業の区分は計画策定時同様、旧基準での把握です)につきましては、残高ベースでは12,209億円の実績となり、見込み(13,180億円)比971億円となっております。

一方、実勢ベースでは、直接償却118億円、バルクセール44億円および上記記載の通り、部分直接償却765億円を実施しており、これらを反映したベースでは、13,136億円となり、見込み(13,269億円)比133億円の実績となっております。

国内向け貸出・中小企業向け貸出とともに、実勢ベースで見込みを下回った要因といたしましては、北海道内の景気の牽引役である公共工事の請負額も前年比マイナスの状態が続いており、景気先行きへの不透明感がなかなか払拭されない状況下、建設業を中心に手元資金での有利子負債圧縮の動きが活発であったことや、新規需資の低迷があげられます。また、設備投資動向につきましても、製造業・非製造業ともに、北海道は全国に比べ減少幅が大きく、企業の景況感もやや慎重化しております。

このような環境のなか、社会的要請も十分に認識し、安定的な信用供与に努めましたが、見込みを下回る結果となりました。

一方、個人向け貸出につきましては、住宅ローンを中心に順調に増加しており、その他(中堅・大企業向け等)につきましても、地公体向け貸出が期末返済見込額を上回ったものの、総体ではほぼ見込みどおりの実績を確保することができました。

平成12年度につきましても、引き続き、中小企業向け貸出および個人向け貸出の増強に注力してまいります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．責任ある経営体制の確立のための方策

コンプライアンス体制について

銀行はその社会的使命から、一般企業に比べてより高いレベルで公共性、社会性が求められるものと認識いたしており、社会規範や倫理をも含めた当行職員としてのルールを遵守する体制づくりに取り組んでおります。

コンプライアンス委員会および統括部署の設置やコンプライアンス管理者の配置等、体制面での整備のほか、平成11年11月に『コンプライアンス・マニュアル』を制定・配布し、毎月1回の勉強会を全行的に実施しております。また、検査グループによる行内検査実施時には、コンプライアンスの取組姿勢、ルール遵守の状況等を点検・指導しております。

また、平成12年2月には『独占禁止法遵守マニュアル』の改訂を行い勉強会等で活用しております。

自主的・積極的ディスクロージャー

経営情報の適切な開示により、経営の透明性を高め、かつ当行自らの行動を律していくことは、株主・お取引先および市場の理解と信頼を確保するための経営の基本姿勢と認識いたしております。

具体的な取り組みといたしまして、平成10年度より、経営内容にかかる諸情報について、よりわかりやすくお示ししているミニ・ディスクロージャー誌を発刊・配布しております。

また、平成11年3月よりご提供しておりますホームページにつきましても、有効なチャネルの一環として、また、情報開示の重要なツールとして、ますます活用してまいります。

また、会社説明会（IR）を平成10年より開催しており、平成12年につきましても開催を予定しております。

ロ．経営健全化計画のフォローアップ体制

平成12年5月1日より、経営健全化計画にかかる進捗状況の把握とそれを受けての体制等の機動的な見直しを目的に、頭取を委員長とする経営健全化推進委員会を設置し、毎月開催してまいります。

収益状況、預貸金のボリューム、諸施策の取組状況と成果、各行内プロジェクトチームの活動状況等について、進捗状況を把握し、具体的な対策を検討・実施いたします。

(6) 平成13年3月期見通し

個別貸倒引当金繰入見込額につきまして、地元北海道の厳しい経済環境が当面続くものと予想し、ダウンサイドリスクをより慎重に見積もり、本計画承認時に比べ、24億円増加させております。

この結果、平成13年3月期見通しにつきまして、経常利益100億円（計画承認時対比 24億円）、当期純利益60億円（同 11億円）を見込んでおります。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考 (注)
--	--------------	--------------	---------------	--------------	-----------

(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 > (億円)

総資産	35,816	37,378	36,940	37,636	(1)
貸出金	27,077	26,779	27,259	27,233	
有価証券	4,796	5,268	5,191	5,197	
繰延税金資産(末残)	816	791	759	763	
総負債	35,077	36,502	35,872	36,552	(1)
預金・NCD	32,250	33,488	33,447	33,471	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
資本勘定計	537	1,112	1,144	1,141	
資本金	441	710	710	710	
資本準備金	95	364	364	364	
利益準備金	-	-	2	2	
剰余金	-	38	67	64	

(収益) (億円)

業務純益	149	169	360	370	(2)
資金運用収益	781	377	753	756	
資金調達費用	158	58	105	106	
国債等債券関係損()益	-10	-7	9	8	
経費	406	205	401	399	
人件費	206	104	204	204	
(除、退職給付費用)	(206)	(104)	(204)	(204)	
物件費	175	85	173	171	
一般貸倒引当金繰入額	143	-19	-16	-20	(3)
不良債権処理損失額	1,066	104	239	260	(4)
株式等関係損()益	-45	-2	17	17	
株式等償却	49	10	10	10	
経常利益	-810	62	138	127	(5)
特別利益	1	1	6	8	(6)
特別損失	6	0	5	3	(6)
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	-348	25	57	53	(7)
税引後当期純利益	-468	38	80	77	(8)

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	0	38	80	77	
配当金	0	0	-	10	(9)
一株当たり配当金(普通株)	0	0	-	0	
配当率	0	0	-	-	
普通株配当率	0	0	-	0	
第二種優先株配当率			3.0	3.0	
第一種優先株配当率					
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	2.30	2.16	2.15	2.16	
貸出金利回(B)	2.36	2.29	2.29	2.29	
有価証券利回	2.52	2.46	2.35	2.37	
資金調達原価(C)	1.71	1.56	1.49	1.49	
預金利回(含むNCD)(D)	0.46	0.33	0.30	0.30	
経費率(E)	1.25	1.22	1.20	1.19	
人件費率	0.64	0.62	0.61	0.60	
物件費率	0.54	0.50	0.52	0.51	
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.60	0.66	0.67	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.64	0.73	0.80	0.79	
非金利収入比率	10.87	10.42	13.08	13.17	
ROE(業務純益/資本勘定)	20.25	38.51	40.82	43.86	
ROA(業務純益/総資産)	0.42	0.90	0.97	0.98	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
--	--------------	--------------	--------------	---------------

(規模) < 未残 >

(億円)

総資産	37,909	37,747	36,118	36,200
貸出金	27,794	27,495	25,966	27,298
有価証券	5,160	5,307	5,680	4,898
繰延税金資産	816	786	758	711
総負債	37,372	36,639	34,970	34,562
預金・NCD	33,243	33,346	32,958	33,526
繰延税金負債	—	—	—	—
資本勘定計	537	1,108	1,147	1,638
資本金	441	710	710	935
資本準備金	312	364	364	589
連結剰余金	-216	34	73	113

(収益)

(億円)

経常収益	1,108	468	1,000	870
資金運用収益	781	377	756	715
役務取引等収益	122	62	127	133
経常費用	1,918	405	872	770
資金調達費用	158	58	106	85
役務取引等費用	32	16	32	33
営業経費	405	206	400	412
その他経常費用	1,273	109	304	240
貸出金償却	169	0	3	5
貸倒引当金繰入額	976	74	204	169
一般貸倒引当金繰入額	144	-19	-20	0
個別貸倒引当金繰入額	832	94	225	169
経常利益	-809	62	127	100
特別利益	1	1	8	3
特別損失	6	0	3	1
税金等調整前当期純利益	-815	64	131	102
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	-347	29	57	42
少数株主利益	—	—	—	—
当期純利益	-468	34	73	60

(図表 2) 自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考
資本勘定	537	1,112	1,144	1,141	
税効果相当額	816	791	759	763	
その他	—	—	—	—	
Tier 計	537	1,112	1,144	1,141	
負債性資本調達手段等	—	—	450	450	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
貸倒引当金	139	137	131	131	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	139	137	582	581	
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	—	—	—	—	
Tier 計	139	137	582	581	
Tier 計	—	—	—	—	
自己資本合計	676	1,249	1,726	1,722	

(億円)

リスクアセット	22,256	21,987	21,095	21,050	
オンバランス項目	21,532	21,298	20,425	20,422	
オフバランス項目	724	688	670	628	
その他	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率 (単体)	3.03	5.68	8.18	8.18	
Tier 比率	2.41	5.05	5.42	5.42	
自己資本比率 (連結)	3.03	5.66	8.17	8.16	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(図表 3) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績(単体)	備考 (注)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	-----------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	16	10	10	10		
(うち取締役数) (人)	12	6	6	6		
従業員数(注) (人)	2,614	2,705	2,594	2,584		2,611

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	133	133	132	132		
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0		

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績(単体)	備考 (注)	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	-----------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	20,679	10,432	20,411	20,407		20,910
(制度変更等に伴う年金・退職金関連費用) (百万円)	-	-	-	-		
(上記費用控除後の人件費) (百万円)	20,679	10,432	20,411	20,407		
うち給与・報酬 (百万円)	11,954	6,012	11,808	11,800		11,987
平均給与月額 (千円)	370	359	367	366		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	165	48	165	85		
うち役員報酬 (百万円)	165	48	165	85	(1)	
役員賞与(注) (百万円)	0	0	0	0		
役員退職慰労金 (百万円)	0	0	0	0		

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	17,502	8,554	17,317	17,148		16,613
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,070	2,346	5,283	4,793	(2)	4,794
機械化関連費用控除後の物件費 (百万円)	12,432	6,208	12,034	12,355	(2)	11,819

(注) リース等を含む実質ベース。

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 4) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(億円: 単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本 勘定	うち当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の 別
道銀ビジネス サービス(株)	昭和54年 6月	佐賀山博	現金等の 精査整理	平成12年 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
道銀カード(株)	昭和52年 6月	吉田 準	クレジットカード 信用保証	平成12年 3月	99	-	-	11	0	1	0	持分法
道銀抵当証券(株)	平成元年 6月	吉田 準	抵当証券 貸金業務	平成12年 3月	69	68	68	1	0	0	0	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社については該当ございません。

(注2) 上記各社の当行出資比率は次のとおりとなっております。

道銀ビジネスサービス(株)	100.00%	完全連結子会社
道銀カード(株)	5.00%	持分法適用の関連会社
道銀抵当証券(株)	5.00%	持分法適用の関連会社

(注3) 承認された計画から連結の範囲に異動はありません。

道銀抵当証券(株)について

抵当証券の販売業務は既に停止しており、現在、証券の発行残高はありません。

新規の貸出についても取り扱いを中止しており、平成12年5月31日付で、抵当証券業の規制等に関する法律第10条に定める廃業の届出をいたしました。

(図表 5 - 1) 貸出金の推移

(残高)

(単位:億円)

	11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	未平比率 (注2)	備考 (注3)
	実績 (A)	実績 (B)	見込み (C)	実績 (D)		
国内貸出	27,797	27,507	27,100	25,978	94.9%	(1)
中小企業向け(注1)	14,099	13,765	13,180	12,209	91.8%	(2)
個人向け	5,940	6,441	6,680	6,702	101.1%	(3)
その他	7,758	7,301	7,240	7,067	94.8%	(4)
合計	27,797	27,507	27,100	25,978	94.9%	

12年3月期実績は部分直接償却実施額888億93百万円を反映しております。

(うち中小企業向け765億円、個人向け19億円、その他105億円)

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(単位:億円)

	11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考 (注3)
	実績 (A)	実績 (B)+(E)	見込み (注4)	実績 (D)+(E)+(G)	
国内貸出	27,797	27,529	27,404	27,299	(5)
中小企業向け(注1)	14,099	13,781	13,269	13,136	(6)

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指しております。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高であります。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4) 承認された健全化計画より引用しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(単位:億円、()内はうち中小企業向け)

	11年度 上期実績 (E)	11年度 下期計画 (F)(注4)	11年度 下期実績 (G)	備考
貸出金償却	15 (15)	28 (28)	126 (103)	
CCPC向け債権売却額				
債権流動化(注1)	5 (-)	221 (46)	219 (44)	
会計上の変更(注2)			889 (765)	
協定銀行等への資産売却額(注3)				
その他不良債権処理関連	0 (-)	35 (-)	66 (-)	
計	21 (15)	283 (74)	1,300 (912)	

(注1) 一般債権流動化の他、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注4) 承認された健全化計画の図表5の(G) - (F)であります。

(図表 5 - 2) 貸出金の推移

(残高)	(億円)	
	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	25,978	26,378
中小企業向け貸出(注)	13,791	13,871
個人向け貸出(事業用資金を除 その他)	6,702 5,485	7,022 5,485
合計	25,978	26,378

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)	(億円)	
	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	25,978	26,578
中小企業向け貸出(注)	13,791	14,071

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金または出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。(新基準)

(不良債権処理等に係る残高増減)	(億円()内はうち中小企業向け)	
	12年度中 計画 (C)	
貸出金償却	30	(30)
CCPC向け債権売却額		
債権流動化(注1)	170	(170)
会計上の変更(注2)		
協定銀行等への資産売却額(注3)		
その他不良債権処理関連		
計	200	(200)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表 6) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 見込み (億円)	12/3月末 実績 (単体) (億円)	12/3月末 実績 (連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる 債権	1,329	1,467	1,297	328 (注)	328 (注)	破綻先・実質破綻先の分類の全額について償却または個別貸倒引当金を計上する。
危険債権	1,467	1,313	1,294	1,298	1,286	破綻懸念先の分類額に対し、3年分の倒産確率を乗じて得た額を、個別貸倒引当金に計上する。 グルーピングに馴染まない先に対しては、債務者毎に個別に予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金を計上する。
要管理債権	299	268	383	389	389	債権額全体に対し、要注意先の3年分の予想損失率を乗じて得た額を、一般貸倒引当金に計上する。
正常債権	25,507	25,223	24,850	24,670	24,670	要管理先を除く要注意先の債権額全体に対し、要注意先の1年分の予想損失率を乗じて得た額を一般貸倒引当金に計上する。 正常先の債権額全体に対し、正常先の1年分の予想損失率を乗じて得た額を一般貸倒引当金に計上する。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績 (単体)	12/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	199	179	182	178	178
個別貸倒引当金	1,599	1,685	1,477	530 (注)	519 (注)
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,798	1,865	1,659	708	697
債権売却損失引当金	64	65	83	84	84
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
小計	1,863	1,930	1,743	792	781
特別留保金	-	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
合計	1,863	1,930	1,743	792	781

(注) 平成12年3月期より、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した債権につき、貸倒償却として債権額から直接減額するいわゆる「部分直接償却」を実施いたしております。

このことにより、12/3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「個別貸倒引当金」の残高がそれぞれ889億円減少いたしております。

(図表 7) 不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注2)
不良債権処理損失額 (A)	1,066	104	239	260	174	
貸出金償却	169	0	1	3	5	
個別貸倒引当金繰入額	834	103	220	234	169	(1)
CCPC向け債権売却損	—	—	—	—	—	
協定銀行等への資産売却損 (注1)	—	—	—	—	—	
その他債権売却損	3	—	—	2	0	
その他	59	0	18	19	0	(2)
一般貸倒引当金繰入額 (B)	143	-19	-16	-20	0	
合計(A)+(B)	1,210	84	222	239	174	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 8) 不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	292	149	343	349	324	
国債等債券関係損益	-10	-7	9	8	0	
株式等損益	-45	-2	17	17	0	
不動産処分損益	-5	1	1	4	—	
内部留保利益	216	—	—	—	—	
その他	816	—	—	—	—	
合計	1,275	148	361	371	324	

11/3月期の「その他」の816億円は税効果会計の導入によるものであります。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
有価証券(注1)	4,068	3,998	-70	150	221
債券	3,026	3,112	86	111	24
株式	817	693	-123	38	162
その他	224	192	-32	1	34
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1	-	-

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
有価証券(注1)	4,009	3,945	-63	113	177
債券	3,164	3,219	55	58	3
株式	686	585	-100	54	154
その他	157	139	-18	1	19
金銭の信託	50	50	0	0	0
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	0	-	-

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
有価証券(注1)	4,068	3,998	-70	150	221
債券	3,026	3,112	86	111	24
株式	817	693	-123	38	162
その他	224	192	-32	1	34
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
有価証券(注1)	4,009	3,945	-63	113	177
債券	3,164	3,219	55	58	3
株式	686	585	-100	54	154
その他	157	139	-18	1	19
金銭の信託	50	50	0	0	0
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	0	-	-

(注1) 有価証券は、時価情報開示対象外のものを除いているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致していません。

(注2) 「その他資産の含み損益」にはデリバティブ取引の評価損益を計上いたしております。(債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上)

(差異説明と善後策等について)

(図表1-1)収益動向及び計画

(差異要因)

- (1) 総資産 +696億円、総負債 +680億円
市場性資金の運用・調達が増大したこと、及び西暦2000年問題への対応に伴う手持現金の増加によるものであります。
- (2) 業務純益 +10億円
資金収支が順調に推移したこと、見込みを上回る経費節減が図れたこと及び、一般貸倒引当金の取崩しが当初見込みを上回ったことによるものであります。
- (3) 一般貸倒引当金繰入額 4億円
年度末の貸出金残高が予想以上に減少したことによるものであります。
- (4) 不良債権処理損失額 +21億円
年度末以降に発生した後発事象に対応し、個別貸倒引当金を積み増したことによるものであります。
- (5) 経常利益 11億円
上記(2)の業務純益が見込みを上回った一方、(4)の不良債権処理額が増加したことによるものであります。
- (6) 特別利益 +2億円、特別損失 2億円
低利用不動産の売却が順調に進んだことによるものであります。
- (7) 法人税等調整額 4億円
有税での引当が増加し、繰延税金資産のうち一時差異が増大したことによるものであります。
- (8) 税引後当期純利益 3億円
上記(2)～(7)に記載のとおり、業務純益が見込みを上回った一方、後発事象の対応による個別貸倒引当金の積み増しやそれに伴う法人税等調整額の減少等の要因によるものであります。
- (9) 配当金 +10億円
第二種優先株式への配当金であります。

(図表3)リストラ計画

(差異要因)

- (1) 役員報酬 80百万円
平成11年6月より、執行役員制を導入し、役員数(含、監査役)を16 10人、うち取締役を12 6人に半減させており、役員報酬が大幅に減少しております。
- (2) 機械化関連費用 490百万円、機械化関連費用控除後の物件費 +321百万円
平成12年3月末見込み策定時において、ソフトウェア開発費のうち407百万円について、「無形固定資産」計上の妥当性が不明につき、全額を機械化関連費用としておりましたため、同費用を約330百万円多めに見込み、一方で、同費用控除後の物件費を同額低めに見込んでおりました。
上記調整後の見通しでは、機械化関連費用見通し4,956百万円、同控除後の物件費見通し12,361百万円となり、各実績は、機械化関連費用見通し比 163百万円、同控除後の物件費見通し比で 6百万円と、いずれも見通しを下回る結果となっております。

(図表5-1)貸出金の推移

(状況説明)

(単位:億円)

	残高ベース			実績ベース		
	12/3月末 見込み (A)	12/3月末 実績 (B)	見込み比 (B)-(A)	12/3月末 見込み (A)	12/3月末 実績 (B)	見込み比 (B)-(A)
国内貸出	27,100	25,978	-1,122	27,404	27,299	-105
中小企業向け	13,180	12,209	-971	13,269	13,136	-133
個人向け	6,680	6,702	22	-	-	-
その他	7,240	7,067	-173	-	-	-

(残高ベース)

- (1) 国内貸出 見込み比 1,122億円
(会計上の変更 889億円、実績ベース 105億円、不良債権処理等の積み増し 128億円)
- (2) 中小企業向け 見込み比 971億円
(会計上の変更 765億円、実績ベース 133億円、不良債権処理等の積み増し 73億円)
- (3) 個人向け 見込み比 + 22億円
(会計上の変更 19億円、実績ベース +41億円)
- (4) その他 見込み比 173億円
(会計上の変更 105億円、実績ベース 14億円、不良債権処理等の積み増し 54億円)

(実勢ベース)

(5) 国内貸出

見込み比 105億円

○中小企業向け

下記 6参照願います。

○個人向け

住宅ローンが住公肩代わりを中心に順調に増加(下期増加額316億円)したことから、見込みを41億円上回りました。

○その他(大企業・中堅企業)

地公体向け貸出の期末返済額が見込を上回りましたが、中堅・大企業向け貸出が、比較的堅調に推移し、総体ではほぼ見込みどおりの残高になりました。

(6) 中小企業向け 見込み比 133億円

- ・道内景気の牽引役である公共工事も請負額で前年比マイナスの状態が続いており、景気先行きに対する不透明感が払拭されず、新規需資が低迷しております。
- ・設備投資動向でも製造業、非製造業ともに、北海道は全国に比べ減少幅が大きく、企業の景況感もやや慎重化しております。
- ・このような状況のなか、社会的要請をふまえ安定的な信用供与に努めましたが、下記の要因等で下期は644億円の減少となり、見込みを下回る結果となりました。

(要因)

- (1)建設業を中心に手元資金での有利子負債圧縮の動きが活発であったこと。
- (2)景気低迷により新規需資が減退し、新規貸出先の取入れが進まなかったこと。
- (3)貸出資産の良質化を図るため、管理貸出先の回収を促進したこと。

(図表7)不良債権処理状況

(差異要因)

(1) 個別貸倒引当金繰入額

年度末以降に発生した後発事象に対応し、引当金の積み増しをいたしました。

(内容説明)

(2) その他

12/3月期の「その他」は、債権売却損失引当金の積み増しであります。